

事業領域および連結の範囲

SUBARUグループ(以下、「当社グループ」)は、連結売上高の9割強を占める「自動車事業」を中心に、「航空宇宙事業」およびこれらのいずれにも属さない「その他事業」の3つの事業セグメントで構成されています。

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)(以下、「当期」)連結決算は、連結対象会社として株式会社SUBARU(以下、「当社」)および子会社77社、持分法適用会社2社を含めています。

当期の業績概要

経営環境

当期の国内経済は緩やかな景気回復が続いた一方、世界情勢は英国のEU離脱表明や米国における新政権誕生など、政治および経済の先行きの不確実性が高まりました。これらを背景に、為替は前期に比べ大幅な円高ドル安に推移しました。

当社グループでは、中期経営ビジョン「際立とう2020」において、2020年のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定め、その実現のために、付加価値経営のさらなる推進を目指す「SUBARUブランドを磨く」、経営環境変化への耐性を高めて持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」という2つの活動に集中した取り組みを進めています。その一環として、事業ポートフォリオを総合的に検討した結果、事業の中核である自動車事業のさらなる競争力の強化に向けて、経営資源をより有効に活用するた

めに、産業機器事業を終了することを決定しました。また当社は、2017年4月1日をもって、富士重工業株式会社から株式会社SUBARUへ社名変更しました。

当期は、当社の重点市場である北米市場が前期に引き続き世界販売を牽引し、自動車売上台数は当社として初の100万台超えを記録するなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

業績の総括

これらの結果、当社グループの連結売上高は、自動車売上台数の増加などにより、為替変動に伴う売上高の減少を吸収し、前期に比べ937億円(2.9%)増収の3兆3,260億円となり、過去最高を更新しました。

利益面については、連結営業利益が前期に比べ27.4%、親会社株主に帰属する当期純利益も35.3%の減益となりました。

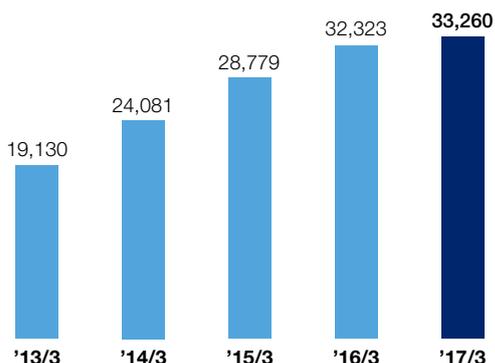
損益の状況

営業利益

営業利益は、前期から1,548億円(27.4%)減益の4,108億円となりました。増収減益となったことから、売上高営業利益率は5.1ポイントダウンの12.4%となりました。

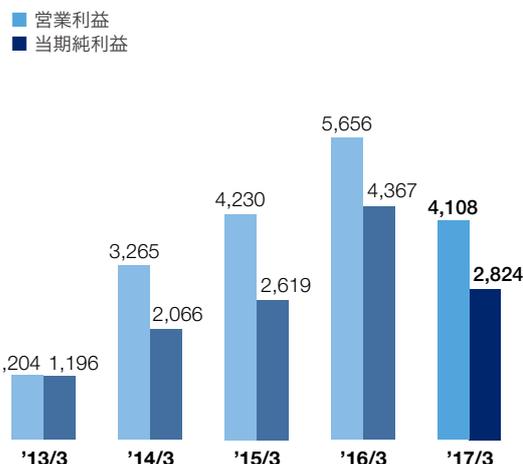
売上構成差の改善や原価低減といった増益要因があったものの、エアバッグインフレーターに起因する品質関連費用および米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等の増加、為替変動の影響、試験研究費の増加等の減益要因がそれを上回りました。

売上高 (単位:億円)

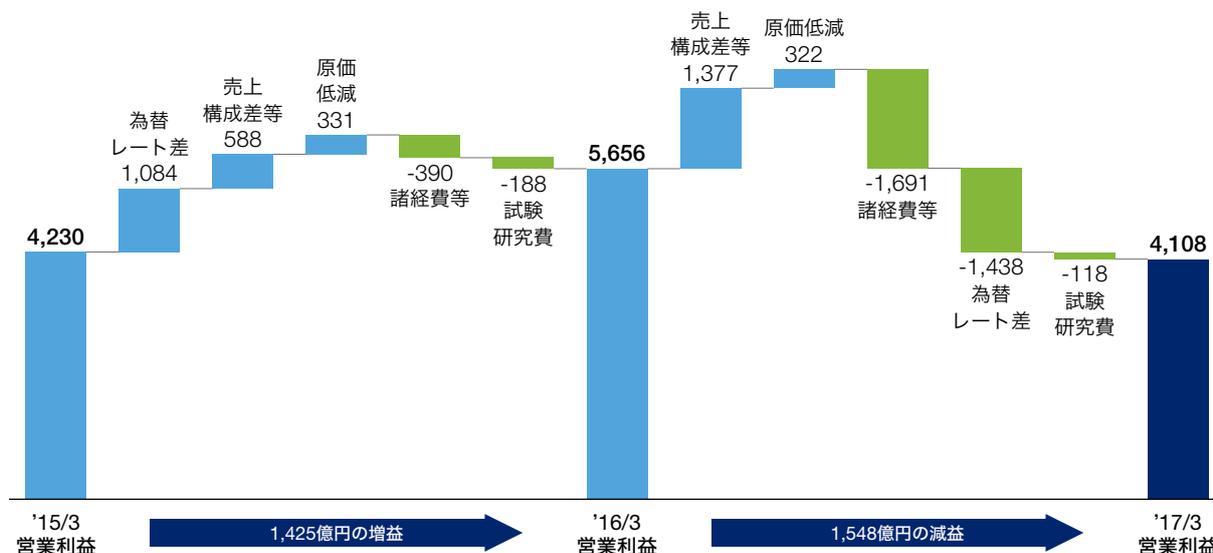


営業利益 (単位:億円)

親会社株主に対する当期純利益 (単位:億円)



□ 対前期営業利益増減要因(連結) (単位:億円)



税引前利益・当期純利益

税金等調整前当期純利益(以下、「税引前利益」)は、前期に比べ2,243億円(36.2%)減益の3,947億円となりました。

税引前利益から法人税等、非支配株主に帰属する当期純損益を差し引いた後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ1,543億円(35.3%)減益の2,824億円となりました。

各セグメントの状況

自動車事業部門

自動車事業では、売上高が前期に比べ1,125億円(3.7%)増収の3兆1,520億円、セグメント利益が1,460億円(26.8%)減益の3,977億円となりました。

国内と海外を合わせた連結完成車販売台数は、前期から10.7万台(11.1%)増の106.5万台と、5期連続で過去最高を更新しています。

国内市場

当期の国内の自動車需要は、登録車は各社の新型車投入の影響などにより前期比8.1%増、軽自動車は前期からの軽自動車税増税の影響などにより前期比5.1%減となり、国内自動車全体では前期比2.8%増の507.8万台となりました。

このような環境下、当社グループの国内販売台数は、前期に比べ1.4万台(9.4%)増の15.9万台となりました。登録車については、全面改良を行った「インプレッサ」に加え、「レヴォーグ」および「フォレスター」の販売が好調に推移したことにより、売上台数は前期に比べ1.5万台(13.3%)増の12.6万台となりました。

軽自動車については、新型車「シフォン」が販売に寄与したものの、その他車種が減少したことにより、売上台数は前期に比べ0.1万台(3.4%)減の3.3万台となりました。

海外市場

海外の販売台数は、前期に比べ9.3万台(11.4%)増の90.6万台となりました。北米で「アウトバック」が好調を維持する中、米国生産拠点であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)の生産能力増強が寄与し、大幅に売上台数が増加しました。加えて、北米を中心に「クロストレック(日本名: SUBARU XV)」および「フォレスター」が年度を通して好調を維持しました。

地域別では、北米で前期に比べ9.0万台(14.3%)増の72.1万台、ロシアを含む欧州で前期に比べ0.1万台(2.6%)減の4.6万台、豪州で前期に比べ0.4万台(10.1%)増の4.9万台、中国で前期並みの4.4万台、その他地域で前期並みの4.6万台となっています。なお、北米は8期連続で過去最高を更新しました。

財務レビュー

航空宇宙事業部門

航空宇宙事業では、売上高が前期に比べ140億円(9.2%)減収の1,388億円、セグメント利益が91億円(50.0%)減益の91億円となりました。

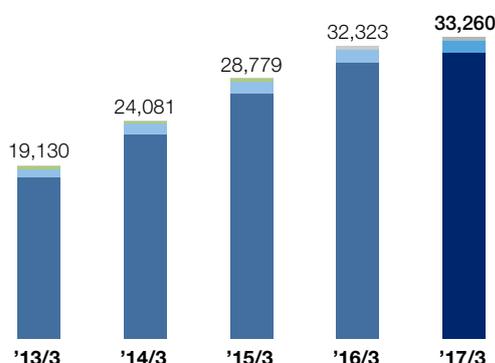
防衛省向け製品では、新多用途ヘリコプター「UH-X」の契約に基づく開発本格化などにより、売上高は前期を上回りました。民間向け製品では、為替変動に伴う売上高の減少および「ボーイング777」の生産機数減少などにより、売上高は前期を下回りました。

その他事業部門

その他事業では、売上高が前期に比べ48億円(11.9%)減収の353億円、セグメント利益が5億円(17.1%)増益の35億円となりました。尚、「産業機器事業」については、2016年11月2日の取締役会において当該事業の終了を決定したことに伴い、当期より、「その他」の区分に含めています。

セグメント別売上高 (単位:億円)

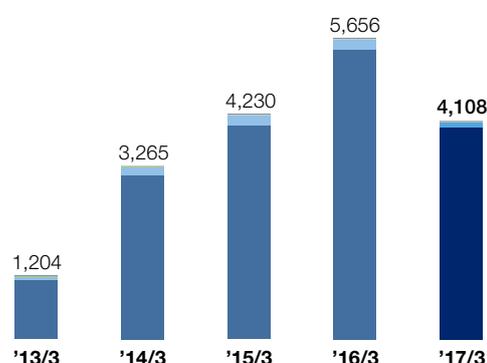
■ 自動車 ■ 航空宇宙
■ 産業機器 ■ その他



	(単位:億円)				
	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3
自動車	17,790	22,466	26,990	30,394	31,520
航空宇宙	891	1,244	1,428	1,528	1,388
産業機器	301	298	290	—	—
その他	147	73	71	400	353
合計	19,130	24,081	28,779	32,323	33,260

セグメント別営業利益 (単位:億円)

■ 自動車 ■ 航空宇宙 ■ 産業機器
■ その他 ■ 消去・全社



	(単位:億円)				
	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3
自動車	1,110	3,090	4,009	5,436	3,977
航空宇宙	68	141	189	182	91
産業機器	6	6	8	—	—
その他	16	21	19	30	35
消去・全社	4	6	6	8	5
合計	1,204	3,265	4,230	5,656	4,108

※2016年11月に産業機器事業終了を決定したことに伴い、従来報告セグメントとしていた「産業機器」については、2017年3月期より「その他」の区分に含めて記載しております。2016年3月期についても、変更後の区分により作成したものを記載しております。

流動性と資金の源泉

財政状態

総資産は、前期末から1,699億円増加の2兆7,623億円となりました。

総資産のうち、流動資産は前期末から612億円増加の1兆8,453億円、固定資産は1,088億円増加の9,171億円となりました。流動資産では現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金が287億円減少し、商品及び製品が133億円、短期貸付金が245億円、それぞれ増加しています。固定資産では有形固定資産が846億円増加しています。

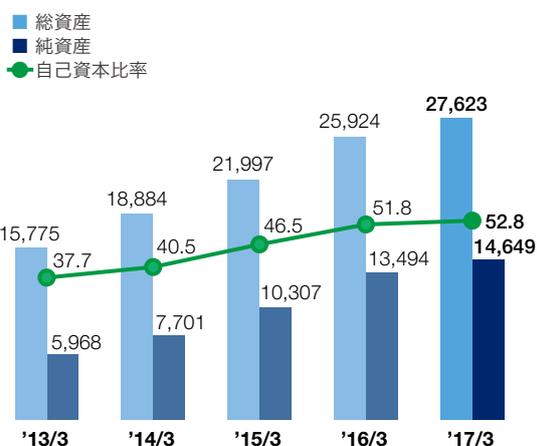
負債合計は、前期末から544億円増加の1兆2,974億

円となりました。支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が237億円、未払費用が886億円、それぞれ増加し、未払法人税等が864億円減少しています。

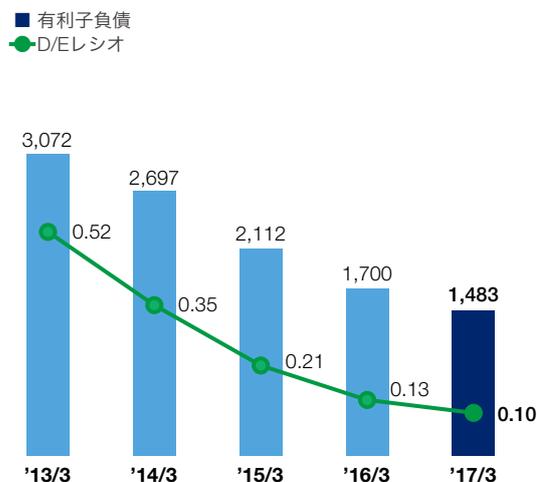
有利子負債は、前期末から217億円減少の1,483億円となりました。自己資本に対する有利子負債の割合を示すデット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)は0.10となり、安全性を維持しています。

純資産は、前期末から1,155億円増加の1兆4,649億円となりました。当期純利益の計上などにより、利益剰余金が1,243億円増加しています。自己資本比率は前期から1.0ポイント向上し、52.8%となりました。

□ 総資産 (単位:億円) / 純資産 (単位:億円) / 自己資本比率 (単位:%)



□ 有利子負債 (単位:億円) / D/Eレシオ (単位:倍)



キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、前期が6,143億円であったのに対し、当期は3,454億円となりました。税金等調整前当期純利益の計上が3,947億円、未払費用の増加が882億円、法人税等の支払が2,082億円などとなっています。

投資活動による資金の減少は、前期の2,557億円に対し、当期は2,543億円となりました。有価証券の取得による支出(売却による収入との純額)が369億円、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)が1,624億円、貸付けによる支出(回収による収入との

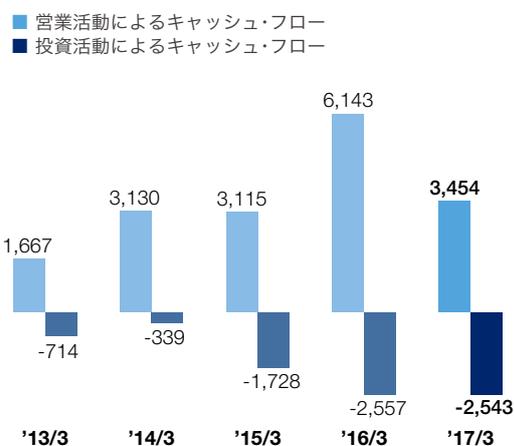
純額)が193億円などとなっています。

以上により、フリーキャッシュ・フローは、前期が3,586億円であったのに対し、当期は912億円となりました。

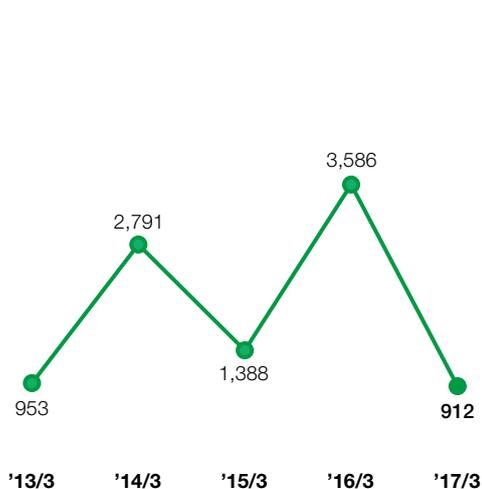
財務活動による資金の減少は、前期の1,262億円に対し、当期は1,890億円となりました。長期借入金の返済による支出(借入れによる収入との純額)が217億円、自己株式の取得による支出が527億円、配当金の支払が1,114億円などとなっています。

これらの結果に換算差額などによる増減を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、7,286億円となりました。

□ 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー (単位:億円)



□ フリーキャッシュ・フロー (単位:億円)



研究開発費

当期の研究開発費は、前期に比べ118億円(11.5%)増の1,142億円となりました。うち1,112億円が自動車事業に関わるものです。

自動車の研究開発では、「スバルブランドを磨く6つの取り組み」により、「安心と愉しさ」でお客様の期待を超える商品の開発を推進しました。加えて「強い事業構造を創る8つの取り組み」としてコスト低減、人材育成などにより開発力の基盤強化を図りました。

「スバルグローバルプラットフォーム」や国内初となる「歩行者エアバッグ」、「アイサイト(ver.3)」を全車採用した新型インプレッサを2016年10月に国内で販売開始しました。新型インプレッサは、その後順次世界各国で発売開始しています。「スバルグローバルプラットフォーム」は、次世代のSUBARUを構成する基盤技術であり、今後市場に投入する新しいモデルに展開していきます。

安全面では、交通事故ゼロに向けて「アイサイト」を中核とした“究極の先進安全運転支援”を目指し、運転支援システムの進化に取り組んでいます。

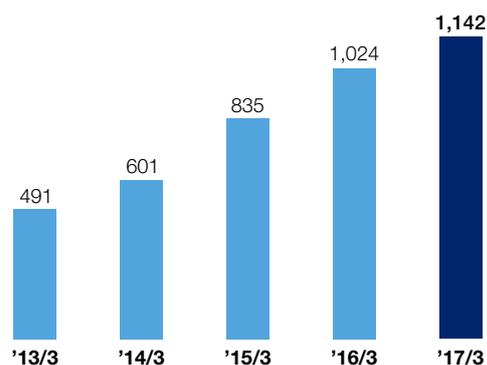
環境面では、新型ダウンサイジングターボエンジンのほか、米国カリフォルニア州のZEV規制※に対応するプラグインハイブリッド車や電気自動車などの商品開発を進めています。

このほか、2018年には北米向けに多人数乗りSUV「アセント」を投入する予定です。

こうした将来商品の開発を一層加速するため、2018年3月期の研究開発費は当期に比べ198億円(17.3%)増加の1,340億円を計画しています。

※自動車メーカーに対し販売台数の一定割合を排ガスゼロの車(ZEV: Zero Emission Vehicle)とすることを義務づけるもの。

研究開発費 (単位: 億円)



設備投資と減価償却費

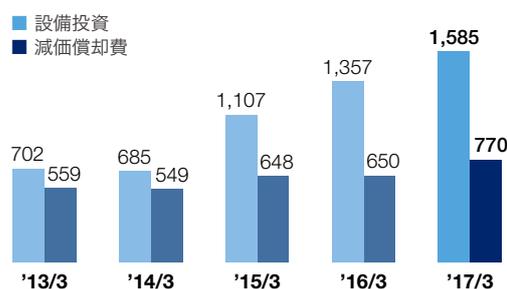
当期は、前期から228億円(16.8%)の増加となる1,585億円の設備投資を実施しました。主な内容は、自動車事業における生産・研究開発・販売設備に関するものです。

自動車事業では、当社においては販売台数の増加にともなう生産能力の拡充、新商品のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に651億円の投資を実施しました。また、米国の生産拠点スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(SIA)においても生産能力拡充のための生産設備を中心に484億円の投資を実施しました。

当期の減価償却費は、前期から120億円(18.5%)増加の770億円となりました。

なお、2018年3月期の設備投資額は、当期から85億円(5.4%)の減少となる1,500億円を、減価償却費は150億円(19.5%)増の920億円を見込んでいます。

設備投資 (単位: 億円) / 減価償却費 (単位: 億円)



利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置づけ、継続的な配当を基本としつつ、業績、投資計画、経営環境を勘案しながら業績連動の考え方を取り入れています。各期の配当金は、連結配当性向20%~40%を基本とし、諸条件を勘案のうえ決定しています。

これらを踏まえ、当期は前期実績同様、1株当たり年間144円の配当を実施しました。内部留保金については、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長に向けた投資に充当します。

2018年3月期は、当期同様、1株当たり144円(中間72円、期末72円)の配当を予定しています。なお、次期以降の配当は、連結配当性向30%~50%を基本とし、諸状況を勘案のうえ決定します。

2018年3月期業績

連結販売台数は、国内市場および北米を中心とした海外市場ともに伸長し過去最高の自動車売上台数を計画しており、連結売上高は3兆4,200億円を見通しております。また、連結損益につきましては、自動車販売台数の増加などの効果があるものの、諸経費等ならびに試験研究費などの増加により、営業利益4,100億円、経常利益4,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,850億円を見通しております。なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは、1米ドル110円(前年実績108円)、1ユーロ120円(前年実績119円)としております。

□ 連結業績計画

(単位:億円)			
	'17/3	'18/3(計画)	増減
売上高	33,260	34,200	940
国内	6,503	6,680	176
海外	26,756	27,520	764
営業利益	4,108	4,100	-8
経常利益	3,943	4,100	157
税引前利益	3,947	4,030	83
親会社株主に帰属する当期純利益	2,824	2,850	26
為替レート(円)			
円/ドル	108	110	2
円/ユーロ	119	120	1

□ 連結完成車販売台数計画

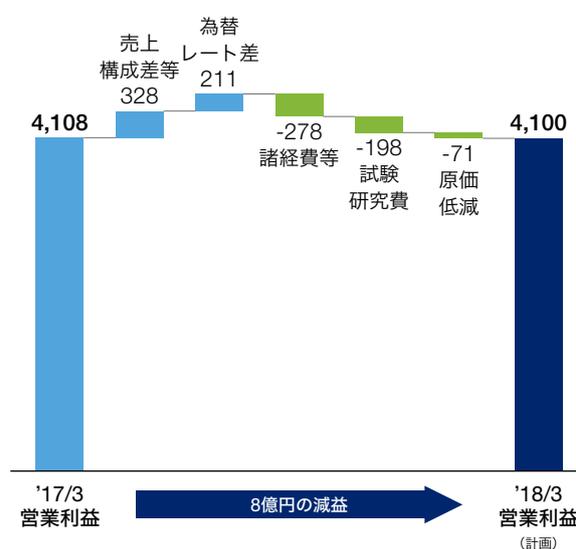
(単位:千台)			
	'17/3	'18/3(計画)	増減
国内			
登録車	126.4	134.2	7.8
軽自動車	32.5	37.8	5.3
小計	158.9	172.1	13.1
海外			
米国	667.6	687.7	20.1
カナダ	53.1	54.6	1.5
ロシア	5.3	6.6	1.3
欧州	40.9	39.2	-1.7
豪州	49.1	52.6	3.5
中国	44.0	42.3	-1.7
その他	45.6	50.5	4.9
小計	905.6	933.4	27.8
合計	1,064.5	1,105.5	41.0

今後の見通し

当社グループは、2014年に公表した中期経営ビジョン「際立とう2020」で掲げる「2020年のありたい姿」に向けて持続的成長を実現するために、「スバルブランドを磨く」、「強い事業構造を創る」という2つの活動に集中した取り組みを進めています。

2020年の世界連結販売台数を「120万台+α」とし、試験研究費や設備投資などの持続的成長のための投資は継続させながらも、業界高位の営業利益率を維持できる収益性の高いビジネスモデルの確立を目指します。

□ 2018年3月期営業利益増減要因(連結) (単位:億円)



○ 事業等のリスクに関して

事業等のリスクは、有価証券報告書よりご覧いただけます。

https://www.subaru.co.jp/ir/library/pdf/ms/ms_86.pdf